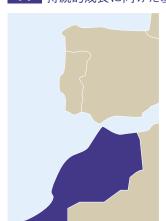
外部評価者: 岡本 義朗



^{総合評価} 貧困削減への支援、 持続的成長に向けた基盤整備



45 モロッコ

地方電化事業

地方村落における配電網整備を通じて 地域住民の生活向上に貢献

承諾額/実行額 60億2700万円/39億8300万円

借款契約調印 1998年6月

金利2.2%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド 借款契約条件 2004年2日 貸付完了

実施機関名 モロッコ国営電力公社

本事業の目的

モロッコ北部地域、テンシフト地域、ワルザザッド県の3 地域において、地方村落への配電網整備を行うことにより、 当該地域住民の生活環境の向上をはかり、モロッコ国内の地 域間格差の是正に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) **[[a]**

モロッコの地方電化率は、事業実施前(1995年)は18% であったが、事業実施後(2004年)には72%まで上昇した。 これは地方総合電化計画全体の成果であり、本事業実施のみ による効果ではないが、本事業により未電化地域752村、約 6万338戸の電化が達成され、電化された村落数、世帯数に ついては概ね計画を達成している。地方総合電化計画全体 での受益者調査(293村落、1,210世帯対象)により、本計 画は所得改善、生活環境向上、雇用促進効果、健康状態の改善 といった効果があることが確認されている。また、本事業の 対象村落住民への受益者調査(100人対象)では、生活環境 改善のなかでも、特に情報・教育面での改善に貢献している ことが確認された。よって、本事業の実施により概ね計画通 りの効果発現がみられ、有効性は高い。



電化された世帯の内部

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性)

本事業の実施は、審査時および事後評価時ともに、国家計 画等と合致しており、事業実施の妥当性はきわめて高い。本 事業は1995年より開始した地方総合電化計画の一部を支 援するものである。

事業実施の経済性(効率性)

羅b

本事業は、事業費については計画を下回ったが(計画比 49%)、期間は計画を大幅に上回ったため(計画比235%)、 効率性についての評価は中程度と判断される。

今後の展望(持続性)

本事業は実施機関の能力および維持管理体制ともに問題 なく、高い持続性が見込まれる。

結論と教訓・提言

本事業は実施機関の能力および維持管理体制ともに問題 なく、高い持続性が見込まれると評価される。教訓としては、 住民参加型のプロジェクトとして実施されたことが、本事業 成功の大きな要因の一つであったことが挙げられる。今後 地方総合電化計画全体の評価を行うことが望まれる。

開発途上国専門家の意見

本事業(村落電化)による世帯電化の進捗により、経 済・社会環境へのインパクトが確認された。 今後は、村 落の所得向上促進事業等の実施により、電力需要が伸び ることが予測される。

専門家の氏名: Mr. Mounir Zouiten (学者)

モントリオール大学博士(地域開発)。グルノーブル第2大学博士(開 発経済)。現在は、モハメッド5世大学経済学部教授、開発コンサル タント。専門は都市・地域開発、開発経済等。